新規の取組提案の検討一覧

No.	市町村名	取組項目名称	課題意識	取組・連携内容	目指す成果	作業部会	次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方
1	帯広市	地域公共交通におけ る新技術等の導入検 討	バス、タクシー等の公共交通は地域住民の移動手段として必要不可欠であるが、人口減少が進むことなどにより利用者の減少や運行するために必要な人材の不足、ひいては事業者の収支が悪化し、事業継続が困難になることや、自治体の経費負担が大きくなる恐れがある。	公共交通の利便性を高め、利用者増加を図るため、地域の交通事業者とともに電子マネー、ICカードや自動運転自動車、ライドシェアシステム、Maasなど交通に関わる新技術の導入を検討し、将来的に利便性の高い公共交通体系の実現を目指す。	進め、地域住民にとって利便性の高い交通	企画	8)協議対象から除外	本取組については、北海道のシームレス交通戦略推進会議において十勝地域をモデル地域とした検討が進められているほか、十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会において広く公共交通の確保・維持対策について協議が行われていることから、定住自立圏の枠組みではなく、引き続き他の会議等で検討を進めます。
2	帯広市	院内学級の充実	当事業は、長期間入院治療を要する児童生徒が、入院中における学習の遅れを啓消し、退院後の学校生活に容易に復帰できるよう、JA帯広厚生病院内に病弱学級を置するものです。 これまでにも十勝管内他町村の児童生徒を受け入れてきた経過もありましたがず、 毎月担の考え方等が整理されておらずるよりましたができる児童生徒を広域的に受け入れることができる仕組みづくりが課題となってよす。	JA帯広厚生病院に入院する十勝管内の児童生徒のうち、院内学級での学習を希望する方のため、各町村の費用負担を受けながら、入院中の学習支援を広域的に行おうとするものです。		教育	8)協議対象か ら除外	以前は管内町村からの児童生徒を受け入れていた経過はあるものの、昨今は教員の不足により開設自体が困難な状況にあるほか、費用負担の問題や手法の検討等、慎重な協議が必要であり、現時点では定住自立圏の枠組みで検討できる段階にはないものと考えます。
3	大樹町	社会教育委員・スポーツ推進委員合同研修会の開催	各種委員研修においては、各ブロックに おいても研修会を開催しているが、委員が いくつもの委員を兼務している場合もあ り、研修会の開催回数が多く、委員負担が 大きいとの指摘がある。 また、職員は、各ブロックでの研修開催 で、費用や開催場所などの点から講師の確 保が難しい。	社会教育委員やスポーツ推進委員などの研修は、各ブロックごとの開催は取りやめ、十勝全体のみの開催とする。 例えば社会教育委員とスポーツ推進委員であれば、半日は 生涯教育に係る講師の基調講演、半日は各種委員ごとの研修 会とするなど。	数を減らし、各種委員の負担感の軽減を図 る。また、同時開催により、より高いレベ	教育	8)協議対象か ら除外	社会教育委員やスポーツ推進委員の研修は、各ブロックごとの協議会において実施していることから、今後も各協議会においてブロック研修会等を効果的に実施するものと考えます。
4	広尾町	図書館の相互連携の 強化	潜在的な利用者ニーズに応えていくため、 広域個人貸出及び図書の相互貸借事業に対 する継続した周知を行う必要がある。	広域個人貸出事業及び図書の相互貸借事業についてサービスの周知と推進。各市町村図書館の事業(講演会・講習会等)情報の住民への提供。統一キャンペーン(事業)等の実施。 十勝毎日新聞「図書館司書のおすすめ本」及び北海道新聞「こどもの本棚」掲載十勝毎日新聞「図書館司書のおすすめ本」掲載。電算化導入に向けて準備等。	十勝管内図書館との連携強化による、十勝管内図書館利用の利便化。また、それに伴う利用数の増加。	教育	5)継続・実施中	定住自立圏の取り組みとして、広域の貸出や図書館情報の 提供などを行い、相互連携の強化を図ってきていることか ら、引き続き、管内市町村の連携により取り組んでいきま す。
5	広尾町	合同研修会等の開催	管内図書館職員のスキル向上に取り組むう えで合同研修は有益であり、視点を変えな がら幅広い研修を継続的に実施していく必 要がある。	・十勝管内公共図書館協議会研修会の開催・十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催・北海道立図書館市町村活動支援事業を活用した事業の実施・図書館事業等の情報交換	主に司書資格を持つ図書館職員の能力向上 による作業の効率化や図書館利用の利便 化。他館の職員との交流による連携の強 化。	教育	5)継続・実施中	定住自立圏の取り組みとして、合同研修会等の開催を行っていることから、引き続き、管内市町村の連携により取り組んでいきます。
6	浦幌町	博物館相互の連携と 文化財の活用	・十勝管内に散在する自然環境や歴史、文 化遺産の総合的な活用や情報発信、調査研 究体制が不十分である。 ・文化財保護法に基づく各種文化財の保 存、活用と埋蔵文化財行政の強化を図る。	・圏域内関連施設との連携調整を図る、帯広百年記念館を軸とした各種広域事業の開催と、調査及び研究体制の構築を図る。 ・各市町村に存在する博物館、美術館、動物園及びジオパークの特性を生かした連携、協力体制の構築。 ・十勝管内博物館学芸職員協議会等による専門職員研修会と情報発信の実施。	ることで、生涯学習推進体制の強化と交流 を図る。 ・学芸員の専門性を生かしながら、文化、 学術資源の新たな発見と活用を図る。	教育	7)継続協議	広域連携については、既存の枠組みがあることから、その中で課題について整理を行います。 文化財の保護と活用については、法律改正に伴う国の指針が示されたばかりであることから、現時点では、道や管外町村の動向など、情報収集を進めていきます。
7	更別村	1-1- (2) 地域医療体制の充実	・保健師助産師の深刻な人材は道央の対応 ・現在、保健師の養成機関は道央の人間、 ・保健師の養成機関は道央の人間、 ・保健にないまた、その人間、 ・保健にないまた、 ・内の北海道全体所での大人を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大を ・大	・ 今後、保健師の定年退職等も考え、その補充にも各町村が苦労しているとともに、今後の生活習慣病予防対策、がん予防対策等にも更なる保健師の活躍が期待される中、保健師の人材不足が更に深刻化する恐れがあるため、平成19年度末で閉科となった帯広高等看護学院の保健学科を再度開学し、地域への保健師の採用・就職を促す。 (現在の高等看護学院の運営助成に更なる上積みが必要となるが、人材不足に対応するためには仕方がないと考える。) ないで、管内の保健師(地方公共団体、病院、民間も含む。)の年齢構成等も考え、今後20年程度を見越した定員の設定が必要と考える。) ・ 今後の少子化対策も考えると助産師による出産前からの訪問等により安心して出産できるような支援対策の充実も必要であるとともに、産科医療の衰退を普是ぐためにも、新たな教育課程の設置も必要。	生活習慣病対策、がん予防対策や今後の 高齢化社会への対応、少子化対策等にも保 健師、助産師の活躍が期待されており、地 域での安心できる生活に寄与する。	医療・福祉	7)継続協議	保健師等の人材不足は深刻な問題ですが、就職先として都市を希望する学生が多い現状にあります。高等看護学院では志望者の減少などを背景に、平成19年度をもって保健学科を閉科した経過があるほか、助産師については、一般に大学等の設置が必要であるため、地元での人材育成は極めて難しい状況にありますが、今後、作業部会において、圏域内への就職に結びつく仕組み等について検討していく必要があると考えます。